



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,082	6.4	△559	—	△125	—	△116	—
2022年3月期第3四半期	18,880	5.1	6	—	276	—	22	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △157百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△6.03	—
2022年3月期第3四半期	1.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	30,501	12,533	41.1
2022年3月期	30,570	12,885	42.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,533百万円 2022年3月期 12,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,903	11.8	149	—	285	—	142	—	7.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	21,618,800株	2022年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,287,777株	2022年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	19,331,023株	2022年3月期3Q	19,331,023株

- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期3Q 72,150株、2022年3月期 72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期3Q 72,150株、2022年3月期3Q 72,150株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波が到来し、感染者数増加の影響を受けながらも行動規制等が緩和され、徐々に経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられましたが、地政学的リスク等による原材料価格・光熱費の高騰の影響により、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するカラオケ事業及び飲食事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策により大人数での会食や宴会に対する自主的な自粛等のビジネス層の利用控えなどにより、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,082,904千円（前年同期比6.4%増）、営業損失は559,997千円（前年同期は営業利益6,989千円）、経常損失は125,981千円（前年同期は経常利益276,289千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は116,634千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22,920千円）となりました。

なお、2022年3月期第3四半期連結累計期間において、当社では、カラオケ事業、飲食事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出に伴う店舗の臨時休業及び営業時間の短縮中に発生した人件費、店舗賃借料、減価償却費等の固定費556,075千円を臨時休業等による損失として特別損失に計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間では休業はしていないため営業費用として計上しております。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、住宅型有料老人ホームを1ヶ所介護付有料老人ホームに転換し、それに伴い、デイサービスセンター、訪問介護事業所、居宅支援事業所をそれぞれ1ヶ所閉鎖しました。そのほか、障がい者支援事業の相談室事業所を閉鎖しております。また、障がい児通所支援事業放課後等デイサービスを3事業所、介護付有料老人ホームを3ヶ所新規開設しており、当第3四半期連結会計期間末時点での営業拠点は120ヶ所197事業所となりました。

新型コロナウイルス感染症の第8波が到来し、在宅介護サービスにおいては一部ご利用を控える動きが見られましたが、施設サービスにおける新規入居につきましては、ご本人、ご家族、病院等との連携を図り安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。それらの結果、当第3四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は92.5%（前年同期既存平均入居率92.5%）と安定的に推移しました。

また、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う入国制限の緩和がなされたことにより、インドネシアの現地法人において日本語の履修を終えて待機していた技能実習生等86名が当第3四半期累計期間に入国したため、受け入れに伴う費用を計上しております。また、エネルギー価格の高騰に伴い光熱費が上昇しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,048,144千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は738,581千円（同40.7%減）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症第7波の収束による消費の回復が見られておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を受け、消費の回復が停滞する状況となりました。また、資源価格の高騰や円安の進行、物価高による個人消費の低迷が懸念されております。このような情勢のもと、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することで、店舗の衛生環境の整備に取り組んでおります。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,064,290千円（前年同期比49.7%増）、セグメント損失は659,623千円（前年同期はセグメント損失619,582千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新規開店を行っておらず退店を2店舗行ったことから、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は81店舗となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、カラオケ事業同様に新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続いております。この結果、売上高は356,151千円（前年同期比78.3%増）、セグメント損失は55,122千円（前年同期はセグメント損失108,866千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新規出店及び退店を行っておらず、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は11店舗となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は483,663千円（前年同期比56.4%減）、セグメント利益は133,226千円（同49.9%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、カラオケ事業、飲食事業同様に新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されたものの、資源価格の高騰や円安の進行、物価高等により依然として厳しい事業環境が続いております。この結果、売上高は130,654千円（前年同期比44.0%増）、セグメント損失は83,851千円（前年同期はセグメント損失74,414千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ68,613千円減少し、30,501,834千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,153,983千円減少し、14,508,282千円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少し、売掛金、流動資産（その他）が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,085,370千円増加し、15,993,552千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ282,996千円増加し、17,968,242千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より158,633千円増加し、9,549,177千円となりました。主な要因は、短期借入金、流動負債（その他）が増加し、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より124,363千円増加し、8,419,064千円となりました。主な要因は、長期借入金、固定負債（その他）が増加し、社債が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より351,610千円減少し、12,533,591千円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,047,510	10,383,531
売掛金	2,246,296	2,536,554
商品	32,266	55,934
販売用不動産	390,947	244,961
貯蔵品	7,447	2,623
その他	937,796	1,285,258
貸倒引当金	—	△582
流動資産合計	15,662,265	14,508,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,853,013	6,639,744
土地	2,966,357	3,133,443
その他（純額）	633,191	747,105
有形固定資産合計	9,452,563	10,520,293
無形固定資産	42,555	40,016
投資その他の資産		
その他	5,441,931	5,459,301
貸倒引当金	△28,868	△26,059
投資その他の資産合計	5,413,063	5,433,242
固定資産合計	14,908,182	15,993,552
資産合計	30,570,447	30,501,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,849	701,224
短期借入金	3,237,800	3,710,700
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,999,160	2,593,949
未払法人税等	279,479	17,106
契約負債	136,808	146,793
賞与引当金	320,200	162,398
株主優待引当金	20,192	—
資産除去債務	2,966	—
その他	1,760,086	2,157,005
流動負債合計	9,390,544	9,549,177
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	6,907,313	6,999,863
資産除去債務	469,499	470,138
株式給付引当金	3,511	3,511
その他	854,377	915,551
固定負債合計	8,294,701	8,419,064
負債合計	17,685,245	17,968,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	9,174,384	8,863,718
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	12,897,595	12,586,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,213	△37,579
為替換算調整勘定	△6,180	△15,757
その他の包括利益累計額合計	△12,393	△53,337
純資産合計	12,885,201	12,533,591
負債純資産合計	30,570,447	30,501,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	18,880,965	20,082,904
売上原価	17,666,992	19,516,729
売上総利益	1,213,973	566,175
販売費及び一般管理費	1,206,983	1,126,172
営業利益又は営業損失(△)	6,989	△559,997
営業外収益		
受取利息	8,965	10,702
受取配当金	13,205	15,496
受取保険金	95,150	118,577
補助金収入	108,248	320,837
その他	146,261	108,290
営業外収益合計	371,831	573,903
営業外費用		
支払利息	45,118	45,960
災害損失	51,578	82,733
その他	5,834	11,193
営業外費用合計	102,531	139,887
経常利益又は経常損失(△)	276,289	△125,981
特別利益		
固定資産売却益	—	29,900
投資有価証券売却益	2,000	—
助成金収入	※1 898,997	※1 253,076
特別利益合計	900,997	282,976
特別損失		
固定資産売却損	—	1,744
固定資産除却損	2,941	—
減損損失	189,607	12,533
関係会社株式売却損	5,873	—
臨時休業等による損失	※2 556,075	—
特別損失合計	754,498	14,277
税金等調整前四半期純利益	422,788	142,717
法人税、住民税及び事業税	329,996	206,583
法人税等調整額	69,871	52,768
法人税等合計	399,867	259,352
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,920	△116,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,920	△116,634

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	22,920	△116,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,397	△31,366
為替換算調整勘定	475	△9,577
その他の包括利益合計	45,872	△40,943
四半期包括利益	68,793	△157,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,793	△157,578
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額898,997千円を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額253,076千円を特別利益に計上しております。

※2. 臨時休業等による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に556,075千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,435,036	2,046,964	199,798	1,108,415	18,790,214	90,751	18,880,965	—	18,880,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	133	31,006	900	32,039	—	32,039	△ 32,039	—
計	15,435,036	2,047,097	230,805	1,109,315	18,822,254	90,751	18,913,005	△ 32,039	18,880,965
セグメント利益 又は損失(△)	1,246,279	△ 619,582	△ 108,866	265,916	783,746	△ 74,414	709,332	△ 702,342	6,989

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△702,342千円の内容は、セグメント間取引消去380,056千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,082,399千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは160,970千円、「飲食事業」セグメントでは28,636千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,048,144	3,064,290	356,151	483,663	19,952,250	130,654	20,082,904	—	20,082,904
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	57	29,158	900	30,116	8,930	39,046	△39,046	—
計	16,048,144	3,064,348	385,310	484,563	19,982,367	139,584	20,121,951	△ 39,046	20,082,904
セグメント利益 又は損失(△)	738,581	△ 659,623	△ 55,122	133,226	157,062	△ 83,851	73,211	△ 633,208	△ 559,997

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△633,208千円の内容は、セグメント間取引消去389,977千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023,185千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは12,533千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出による店舗の臨時休業及び営業時間の短縮等、店舗の営業に対する制限が解除され、カラオケ事業及び飲食事業においては、来店客数等は次第に回復しておりますが、コロナ禍以前の水準に戻る見通しははまだ不透明であり、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、継続して営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

事業面におきましては、店舗の閉店や各種固定費の圧縮などコスト削減に努めると共に、withコロナ・アフターコロナの社会においては当面、消費や投資に慎重になる傾向が継続すると考え、新しい生活様式を意識した営業スタイルの確立やビジネスモデル、商品開発等に取り組んでおります。

資金面においても、当社グループの当第3四半期連結会計期間末日現在の現金及び預金の残高10,383,531千円に加え、当座貸越の未実行残高8,269,300千円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。